東三河広域連合家族介護者リフレッシュ事業実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、東三河広域連合家族介護者リフレッシュ事業(以下「この事業」という。)の実施について必要な事項を定めるものとする。

(事業の目的)

第2条 この事業は、介護保険法(平成9年法律第123号。以下「法」という。)第115条の49の規定に基づく保健福祉事業として、在宅で介護を受ける要介護者を同居して介護する者が温泉利用施設等を利用するにあたり、その利用料金の軽減を行った温泉利用施設等(以下「助成券取扱施設」という。)を補助事業者として補助金を交付することにより、家族介護者の慰労又は身体的若しくは精神的な負担の軽減に係る助成を行うことを目的とする。

(実施主体)

第3条 この事業の実施主体は、東三河広域連合(以下「広域連合」という。)とする。

(助成対象者)

第4条 この事業において助成を受ける者(以下「助成対象者」という。)は、第7条に規定する引換を行う年度(以下「当該年度」という。)の前年度1年間にわたって、次の各号に掲げる要件を全て満たす要介護者(以下「対象要介護者」という。)を同一世帯で主に介護する家族介護者1名とする。

- (1) 広域連合構成市町村内に住所を有していること。
- (2) 法第19条第1項に規定する要介護認定を受けていること。
- (3) 別表に規定する施設サービス等の利用月が3か月以下であること。

(助成方法等)

第5条 この事業による助成は、対象要介護者1名につき6,000円分の家族介護者リフレッシュ助成券(以下「助成券」という。)を助成対象者に交付することにより行う。

- 2 この事業による補助対象経費は、補助事業者が助成券により受領した利用料金相当額とする。
- 3 広域連合長は、助成券により利用料金を受領した補助事業者からの申請に基づき、当該金額を補助金として交付する。

(通知)

第6条 広域連合長は、対象要介護者を抽出し、当該家族介護者に対し家族介護者リフレッシュ助成券引換案内兼引換書(様式第1号。以下「引換案内兼引換書」という。)を送付するものとする。

(引換方法)

第7条 助成券の交付を受けようとする者は、前条の通知を受けた年度内に、引換案内兼引換書に本人確認書類を添えて広域連合長に提出しなければならない。

- 2 前項に規定する引換案内兼引換書の提出は、助成対象者本人が行わなければならない。

(助成券の交付)

第8条 広域連合長は、前条に規定する引換案内兼引換書を受領したときは、第5条で規定する額の助成券を交付するものとする。

- 2 助成券の交付を受けた助成対象者(以下「助成券使用者」という。)は、当該助成券に自らの氏名を記名しなければならない。

- 3 助成券の交付は、同一の対象要介護者について年度内1回限りとする。

(助成期間)

第9条 この事業による助成の期間は、前条により助成券を交付した日(以下「交付日」という。)から交付日の属する年度の3月31日までとする。

(助成券取扱施設)

第 10 条 この事業による助成券を取り扱う助成券取扱施設は、以下の要件を全て満たす施設とする。

- (1) 施設の所在地が広域連合構成市町村内であること。
- (2) 次の要件のいずれかに該当すること。
 - ア 温泉法（昭和 23 年法律第 125 号）第 15 条第 1 項に規定する温泉利用の許可を受けていること。
 - イ 公衆浴場法（昭和 23 年法律第 139 号）第 2 条第 1 項に規定する営業許可を受けていること。
 - ウ その他広域連合長が家族介護者の慰労又は身体的若しくは精神的な負担の軽減に資する施設として特に認めた施設を設置していること。
- (4) 第 12 条に規定する手続きを経て、広域連合において助成券取扱施設として登録されていること。

2 前項の規定に関わらず、次の各号のいずれかに該当する施設は、助成券取扱施設とはならない。

- (1) 役員等（施設の経営者が個人である場合にはその者、法人である場合にはその法人の役員若しくはその支店若しくは営業所（常時施設に関する契約を締結する事務所をいう。）の代表者又は団体である場合には代表者若しくは理事等をいう。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）若しくは同条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）と密接な関係を有する者と認められる施設であること。
- (2) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる施設であること。

(助成券の使用)

第 11 条 助成券使用者は、助成券取扱施設において、自ら及び自らに同伴して助成券取扱施設を利用した者が当該施設の利用に伴い生じた料金（以下「施設利用料金等」という。）を支弁するために助成券を使用することができる。

2 助成券は、次の各号に掲げる物品及び役務の提供を受けるために使用することはできない。

- (1) 回数券、商品券及びプリペイドカード等の換金性の高いもの
- (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 2 条第 5 項に規定する性風俗関連特殊営業に係るもの
- (3) たばこ事業法（昭和 59 年法律第 68 号）第 2 条第 1 項第 3 号に規定する製造たばこの購入（電子たばこを含む。）
- (4) 助成券取扱施設が使用を不可とした物品及び役務の提供

3 助成券使用者は、助成券を使用する際は、助成券取扱施設による本人確認を受けなければならない。

4 助成券は、1 枚につき当該助成券の表示金額相当の施設利用料金等の支弁ができるものとする。ただし、施設利用料金等の額が、使用する助成券の額面合計に満たない場合にあつては、助成券を使用することはできない。

5 助成券は、この事業における施設利用料金等の支弁以外に使用することはできない。また、助成券を他人に譲渡したり、換金若しくは担保として提供したりすることはできない。

(助成券取扱施設の登録)

第 12 条 助成券取扱施設として登録を希望する施設は、あらかじめ家族介護者リフレッシュ助成券取扱施設（新規・変更）登録申請書（様式第 2 号）及び債権者登録申請書を広域連合長に提出しなければならない。

2 広域連合長は、前項に規定する助成券取扱施設の登録を行ったときは、家族介護者リフレ

ッシュ助成券取扱施設登録通知書(様式第3号)により助成券取扱施設に通知するものとする。

- 3 助成券取扱施設は、登録内容に変更があったときは、速やかに家族介護者リフレッシュ助成券取扱施設(新規・変更)登録申請書(様式第2号)を広域連合長に提出しなければならない。

(助成券取扱施設の中止)

第13条 助成券取扱施設は、助成券の取り扱いを中止するときは、あらかじめ家族介護者リフレッシュ助成券取扱施設中止申出書(様式第4号)を広域連合長に提出しなければならない。

- 2 前項の規定に関わらず、広域連合長は、助成券取扱施設が助成券を適正に取り扱うことができないとみなしたときには、家族介護者リフレッシュ助成券取扱施設登録取消通知書(様式第5号)により、助成券取扱施設の登録を取り消すことができる。

(交付の申請)

第14条 助成券取扱施設は、家族介護者リフレッシュ助成券受領額交付申請書兼請求書(様式第6号。以下「申請書兼請求書」という。)に、当該月に使用された助成券を貼付した家族介護者リフレッシュ助成券貼付用台紙(様式第7号。以下「台紙」という。)を添付し、翌月15日までに広域連合長へ提出することで交付の申請をしなければならない。ただし、3月に使用された助成券については、3月31日までに交付の申請をしなければならない。

(交付の決定)

第15条 広域連合長は、前条に規定する申請書兼請求書及び台紙を受理したときは、その内容を精査し、相当と認めたときは、家族介護者リフレッシュ助成券受領額交付決定通知書(様式第8号)により助成券取扱施設に通知するものとする。

(支払)

第16条 広域連合長は、前条の規定により交付を決定した後、申請書兼請求書による助成券取扱施設の請求に基づいて当該金額を支払うものとする。

(委託)

第17条 広域連合長は、この事業の実施に要する事務について、当該事務を適切に実施することができる者に委託することができる。

(引換案内兼引換書の再発行)

第18条 広域連合長は、助成対象者から申出があった場合、必要に応じ第6条第1項に規定する引換案内兼引換書を再発行することができる。

(返還)

第19条 第4条に規定する助成対象者に該当しない者が助成券の交付を受けた場合は、未使用の助成券及び既助成金額の全部又は一部を返還しなければならない。

(その他)

第20条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は広域連合長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年2月10日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

(準備行為)

- 2 改正後の東三河広域連合家族介護者リフレッシュ事業実施要綱の規定による助成券取扱施設の登録その他の準備行為は、この要綱の施行の日前においても行うことができる。
(経過措置)
- 3 この要綱の施行の際、改正前の東三河広域連合家族介護者リフレッシュ事業実施要綱の規定により作成されている様式第2号、様式第4号、様式第6号及び様式第7号は、改正後の東三河広域連合家族介護者リフレッシュ事業実施要綱の規定にかかわらず、当分の間これを使用することができる。

別表

サービス区分	施設分類
施設サービス	介護老人福祉施設
	介護老人保健施設
	介護療養型医療施設
	介護医療院
居宅サービス	特定施設入居者生活介護
地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護
	地域密着型特定施設入居者生活介護
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護